

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

（2）固定資産の減価償却の方法

- ・ 向陽苑一定額法及び定率法
- ・ りんどう苑、ひまわり苑一定額法
- ・ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

（3）引当金の計上基準

- ・ 退職給付引当金 毎月 5 0 万円計上（りんどう苑のみ）
- ・ 賞与引当金 一前年度実績に基づいて計上

3. 重要な会計方法の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

向陽苑…独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度、
三井住友海上火災保険株式会社の積立普通傷害保険、
兵庫県社会福祉協議会の兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済制度を利用
りんどう苑…併設医療機関と同様の独自の退職金制度を利用
ひまわり苑…独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- （1）法人全体の財務諸表（第 1 号の 1 様式、第 2 号の 1 様式、第 3 号の 1 様式）

- (2)事業区分別内訳表（当法人では、社会福祉事業のみを行うため作成していない。）
- (3)社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (4)収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

- (5)各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点（社会福祉事業）

「本部」

イ 向陽苑拠点（社会福祉事業）

「特別養護老人ホーム向陽苑」

「短期入所生活介護事業所向陽苑」

「デイサービスセンター向陽苑」

「居宅介護支援事業向陽苑」

「在宅介護支援センター向陽苑」

ウ りんどう苑拠点（社会福祉事業）

「介護老人保健施設向陽りんどう苑」

「居宅介護支援事業向陽りんどう苑」

エ ひまわり苑拠点（社会福祉事業）

「救護施設ひまわり苑」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	95,113,800	0	0	95,113,800
建物	552,895,225	0	33,122,675	519,772,550
合計	648,009,025	0	33,122,675	614,886,350

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金 16,350,914 円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	95,113,800	0	95,113,800
建物（基本財産）	1,919,849,264	1,400,076,714	519,772,550
土地	5,662,923	0	5,662,923
建物	422,179,518	253,007,414	169,172,104
構築物	30,257,580	28,917,015	1,340,565
器具及び備品	183,609,000	160,759,785	22,849,215
積立金	40,451,030	0	40,451,030
ソフトウェア	466,560	466,560	0
権利	1,126,344	0	1,126,344
差入保証金	6,650,000	0	6,650,000
長期前払費用	666,455	0	666,455
長期貸付金	3,308,000	0	3,308,000
退職給付引当資産	3,195,612	0	3,195,612
合計	2,712,536,086	1,843,227,488	869,308,598

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	127,942,464	0	127,942,464
未収補助金	63,612	0	63,612
立替金	1,240,095	0	1,240,095
前払費用	1,072,284	0	1,072,284
合計	130,318,455	0	130,318,455

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 構築物一定率法（ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した構築物は定額法）
- ・ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・ 退職給付引当金－該当なし
- ・ 賞与引当金－該当なし

2. 重要な会計方法の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点財務諸表（第 1 号の 4 様式、第 2 号の 4 様式、第 3 号の 4 様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙 4）は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙 3）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	43,878,000	0	0	43,878,000

合計	43,878,000	0	0	43,878,000
----	------------	---	---	------------

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	43,878,000	0	43,878,000
構築物	399,315	386,723	12,592
差入保証金	6,600,000	0	6,600,000
合計	50,877,315	386,723	50,490,592

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
立替金	1,188,324	0	1,188,324
合計	1,188,324	0	1,188,324

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記（向陽苑拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

（2）固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産は定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備並びに構築物は定額法）
- ・ソフトウェアは定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間定額法

（3）引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－該当なし
- ・賞与引当金 ー前年度実績に基づいて計上

2. 重要な会計方法の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

平成 18 年 3 月 31 日以前に入社した職員は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度、平成 18 年 4 月 1 日以降に入社した職員は、三井住友海上火災保険株式会社の積立普通傷害保険、令和 3 年 4 月 1 日以降に入社した職員は、兵庫県社会福祉協議会の兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済制度を利用

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- （1）向陽苑拠点財務諸表（第 1 号の 4 様式、第 2 号の 4 様式、第 3 号の 4 様式）
- （2）拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙 4）

- ア 特別養護老人ホーム向陽苑
- イ 短期入所生活介護事業所向陽苑
- ウ デイサービスセンター向陽苑

- エ 居宅介護支援事業向陽苑
- オ 在宅介護支援センター向陽苑
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）
- ア 特別養護老人ホーム向陽苑
- イ 短期入所生活介護事業所向陽苑
- ウ デイサービスセンター向陽苑
- エ 居宅介護支援事業向陽苑
- オ 在宅介護支援センター向陽苑

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	158,575,523	0	9,080,426	149,495,097
合計	158,575,523	0	9,080,426	149,495,097

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金 9,116,104 円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	784,838,264	635,343,167	149,495,097
土地	5,662,923	0	5,662,923
建物	191,148,598	131,533,350	59,615,248
構築物	5,410,398	4,082,432	1,327,966
器具及び備品	81,525,158	63,586,686	17,938,472
積立金	6,000,000	0	6,000,000
ソフトウェア	155,520	155,520	0

権利	824,952	0	824,952
長期前払費用	191,054	0	191,054
長期貸付金	3,308,000	0	3,308,000
退職給付引当資産	3,195,612	0	3,195,612
合計	1,082,260,479	834,701,155	247,559,324

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	45,235,357	0	45,235,357
未収補助金	63,612	0	63,612
立替金	2,739	0	2,739
前払費用	286,582	0	286,582
1年以内回収予定 長期貸付金	408,000	0	408,000
合計	45,996,290	0	45,996,290

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の 状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記（りんどう苑拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

（2）固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、器具及び備品は定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当なし

（3）引当金の計上基準

- ・退職給付引当金—毎月 5 0 万円計上
- ・賞与引当金 —前年度実績に基づいて計上

2. 重要な会計方法の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

併設医療機関の退職給付制度を利用

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

（1）りんどう苑拠点財務諸表（第 1 号の 4 様式、第 2 号の 4 様式、第 3 号の 4 様式）

（2）拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙 4）

ア 介護老人保健施設向陽りんどう苑

イ 居宅介護支援事業向陽りんどう苑

（3）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙 3）

ア 介護老人保健施設向陽りんどう苑

イ 居宅介護支援事業向陽りんどう苑

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	51,235,800	0	0	51,235,800
建物	281,712,210	0	18,799,560	262,912,650
合計	332,948,010	0	18,799,560	314,148,450

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金 4,056,000 円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	51,235,800	0	51,235,800
建物（基本財産）	803,400,000	540,487,350	262,912,650
建物	164,506,110	117,005,741	47,500,369
構築物	17,097,867	17,097,865	2
器具及び備品	84,388,109	81,867,061	2,521,048
ソフトウェア	155,520	155,520	0
権利	224,952	0	224,952
差入保証金	50,000	0	50,000
長期前払費用	341,319	0	341,319
合計	1,121,399,677	756,613,537	364,786,140

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	57,676,788	0	57,676,788
前払費用	511,979	0	511,979
合計	58,188,767	0	58,188,767

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財務諸表に対する注記（ひまわり苑拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

（2）固定資産の減価償却の方法

・建物、構築物、器具及び備品は定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当なし

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当なし

（3）引当金の計上基準

・退職給付引当金—該当なし

・賞与引当金 —前年度実績に基づいて計上

2. 重要な会計方法の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

（1）ひまわり苑拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

（2）拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）は省略している。

（3）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	112,607,492	0	5,242,689	107,364,803

合計	112,607,492	0	5,242,689	107,364,803
----	-------------	---	-----------	-------------

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

国庫補助金等特別積立金 3,178,810 円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	331,611,000	224,246,197	107,364,803
建物	66,524,810	4,468,323	62,056,487
構築物	7,350,000	7,349,995	5
器具及び備品	17,695,733	15,306,038	2,389,695
積立金	34,451,030	0	34,451,030
ソフトウェア	155,520	155,520	0
権利	76,440	0	76,440
長期前払費用	134,082	0	134,082
合計	457,998,615	251,526,073	206,472,542

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	25,030,319	0	25,030,319
立替金	49,032	0	49,032
前払費用	273,723	0	273,723
合計	25,353,074	0	25,353,074

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

1 1. 重要な後発事象

該当なし

**1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項**

該当なし